

業務調査表 1

その価格により入札した理由書

業務名 令和6年度 県単道路改築事業に伴う物件調査業務

業者名 中部測量株式会社

住所 長野県松本市梓川倭3085-1

①過去において受注・履行した同種又は類似の業務

(長野県木曾建設事務所長委託業務)

令和4年度 国補砂防メンテナンス(砂)事業に伴う物件調査業務

権現沢 木曾郡木曾町 中畑(1)

上記業務を令和5年9月5日～令和5年11月22日の間に履行しました。

当該業務も同種又は類似の業務であり、本入札金額での履行が可能と判断しました。

尚、松本地域振興局管内に本店があり、業務地の地理的状況や、

安全確保の面においても熟知しており、

現地調査や設計がスムーズに行えると判断しこの価格で入札をしました。

②再委託業務の内容、履行体制、再委託予定会社との協力体制

自社で業務全てを履行します。

第三者照査者を選任し業務の各過程(着手前照査、中間時照査、完了時最終照査)

において履行体制や、再委託の有無を照査していただく。

③当該業務の適切な実施及び成果品の品質の確保に関する業務執行方針

業務を適切に実施するため、同種の業務経験がある技術者を配置することで、

各業務の品質管理の確保や安全管理の徹底、創意工夫による工期短縮が可能であり、

当該価格で業務品質を低下させることなく安全で良質な業務が行える。

【各様式共通】

(1) 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日(低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び業務完了後(完了届提出時)までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。

(2) 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。

(3) 各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる(この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。)

(4) 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

【記載要領】その価格により入札した理由(業務調査表1)

(1) その価格により入札した理由を、過去において受注・履行した同種又は類似の業務、再委託業務の内容と履行体制、再委託予定会社との協力体制等の面から記載すること。

(2) 当該業務の適切な実施及び成果品の品質の確保に関する業務執行方針について記載すること。



入札価格の内訳書の明細書  
(道路詳細設計業務の場合の標準記載例)

(一次内訳書の様式)

入札時		業務完了時 (実績)	
項目	一次内訳書-1 計画作成等業務1業務あたりの費用内訳	一次内訳書-1 計画作成等業務1業務あたりの費用内訳	備考
項目	名称・規格	数量	業務実施金額
用地調査業務	打合せ(業務着手時1回)	1	84,500
	打合せ(中間打合せ1回)	1	84,500
	打合せ(成果物納入時1回)	1	84,500
	作業計画書の作成	1	46,284
	現地踏査 [建物等の調査]	1	84,500
	木造建物A (調査)	1	147,190
	木造建物A (調査)	1	48,642
	木造建物A (調査)	1	117,752
	木造建物A (調査)	1	38,132
	木造建物A (調査)	1	122,200
	附帯工作物 住宅敷地A (調査)	2	54,200
	動産調査 一般住家 (調査)	1	28,664
	動産調査 一般住家 (調査)	1	10,448
	移転雑費 (算定)	2	47,088
	材料費	7%	69,902
	旅費交通費 (用地調査)		19,073
小計			1,087,575

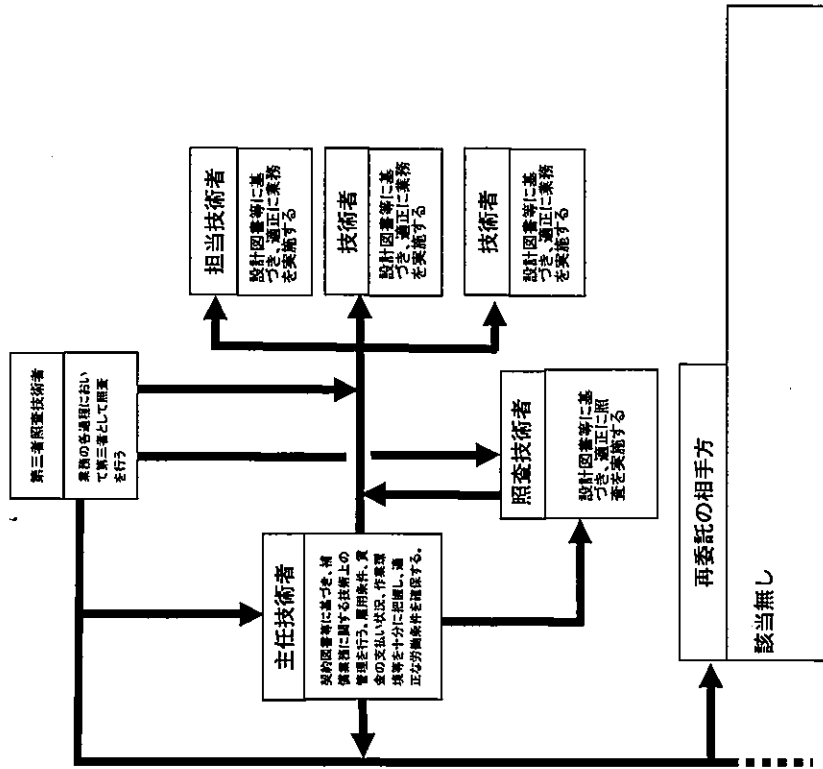
入札時		業務完了時 (実績)	
項目	一次内訳書-1 計画作成等業務1業務あたりの費用内訳	一次内訳書-1 計画作成等業務1業務あたりの費用内訳	備考
項目	名称・規格	数量	業務実施金額
間接業務費	諸経費		
	間接業務費		537,746
	一般管理費等		622,679
小計			1,160,425

【各様式共通】

- (1) 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日 (仮入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内) 及び業務完了後 (完了届提出時) までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならぬ。
- (2) 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従って指示をした場合は、この限りでない。
- (3) 各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる (この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。)
- (4) 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。
- (5) 【記載要領】入札価格の内訳書 (業務調査表 2-1、2-2)
- (6) 発注者参考図書 (金銭設計書等) に対応する内訳書とすること。
- (7) 発注者参考図書には、再発注を予定している全ての項目に係る金額及び自社で実施する予定の金額との区分を明らかにすること。
- (8) 内訳書には、再発注を予定している全ての項目に係る金額及び自社で実施する予定の金額との区分を明らかにすること。
- (9) 計上する費用については、計数的根拠のある合理的なもので、かつ、現実的なものであること。
- (10) 業務の実施に必要な費用との対応関係が不明確な「調整額」、「割引」等の名目による金額計上は行わないこと。
- (11) 諸経費にあっては、専門業に外注する場合には、必要となる諸経費、業務実績の登録等に要する費用、役員報酬、従業員給与手当、退職金、法定福利費、福利厚生費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、広告宣伝費、交際費、寄付金、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、法人税、地方税、地方法税、支払利息及び割引料及び支払保証料などを、それぞれ適切に計上すること。

当該契約の履行体制

(1) 履行のための体制図 (全体像)

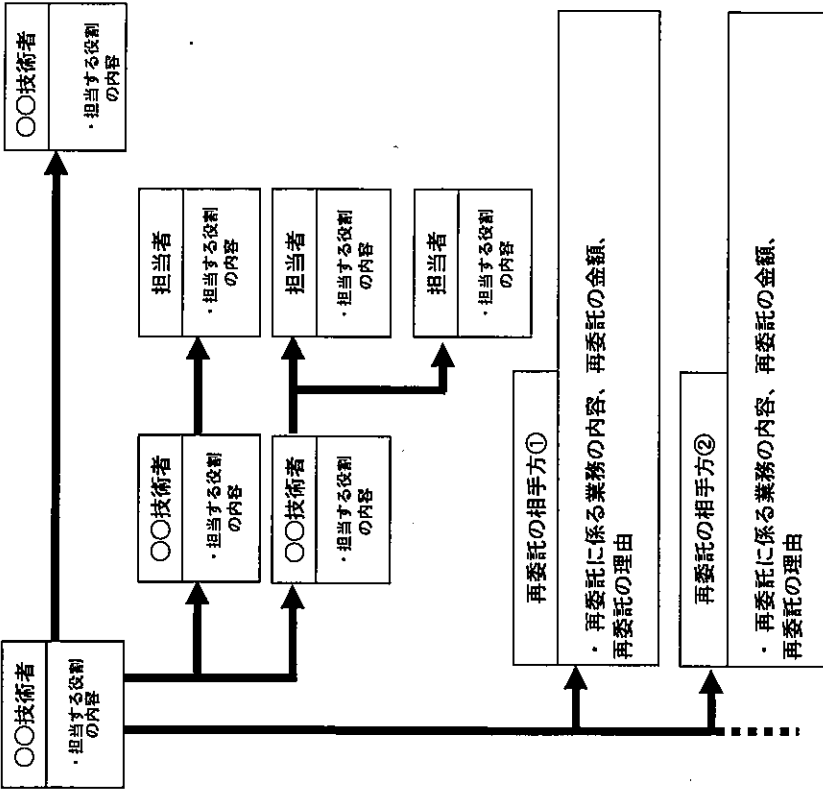


【各様式共通】

- (1) 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（既入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び業務完了後（完了届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。）
  - (2) 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
  - (3) 各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
  - (4) 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。
- 【記載要領】当該契約の履行体制（業務調査表3-1、3-2）
- (1) 体制図は、自社実施予定の全ての項目と再委託を予定している全ての項目について、自社予定はその体制を、再委託予定は再委託の相手先ごとに、相手方名及び再委託を行う業務の内容、再委託の予定金額及び再委託を行う理由を記載すること。
  - (2) 業務に係る実施体制において、「技術者の区分」は契約対象業務の業種区分に依りて適宜設定すること。
  - (3) 配置を予定する技術者のうち、現場作業における技術上の責任者として現場責任者を定め備考欄に現場責任者と明記すること。
- （添付資料）記載したすべての再委託予定会社について、「見積依頼書（業務条件、支払条件等明確なもの）」及び「見積書（技術者単価・人数、資材単価・数量の随認が可能なもの）」の写しを添付すること。

業務完了時（実績）の履行体制

(1) 履行のための体制図 (全体像)



(2) 業務に係る実施体制

入札時				業務完了時 (実績)					
技術者の区分	氏名	役職・部署	担当する役割	備考	技術者の区分	氏名	役職・部署	担当した役割	備考
主任技術者	徳武英行	第二測量・補償課長	契約図書等に基づき、補償業務に関する技術上の管理を行う	現場責任者	主任技術者				
担当技術者	戸谷美森	技師	設計図書等に基づき、適正に業務を実施する	現場責任者	担当技術者				
照査技術者	寺沢清広	第一測量・補償課長	設計図書等に基づき、適正に照査を実施する	照査者	照査技術者				
第三者照査技術者	高橋宏岳	管理技術者	業務の各過程において第三者として照査を行う		第三者照査技術者				

【各様式共通】

- (1) 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び業務完了後（完了届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。）
- (2) 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
- (3) 各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
- (4) 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ペーセスと電子データにより協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

【記載要領】当該契約の履行体制（業務調査表 3-1、3-2）

- (1) 体制図は、自社実施予定の全ての項目と再委託を予定している全ての項目について、自社予定はその体制を、再委託予定は再委託の相手先ごとに、相手方名及び再委託を行う業務の内容、再委託の予定金額及び再委託を行う理由を記載すること。
- (2) 業務に係る実施体制において、「技術者の区分」は契約対象業務の業種区分に応じて適宜設定すること。
- (3) 配置を予定する技術者のうち、現場作業における技術上の責任者として現場責任者を定め備考欄に現場責任者と明記すること。  
 （添付資料）記載したすべての再委託予定会社について、「見積依頼書（業務条件、支払条件等明確なもの）」及び「見積書（技術者単価・人数、資材単価・数量の確認が可能なもの）」の写しを添付すること。

手持ち建設関連業務の状況

(主任技術者) (氏名: 徳武英行)

業務名	発注機関	履行期間	契約金額	備考
該当無し				

【各様式共通】

- (1) 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び業務完了後（完了届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならぬ。
  - (2) 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
  - (3) 各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとす。）
  - (4) 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データを併用し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。
- 【記載要領】 手持ちの調査・設計等業務委託の状況（業務調査表 4）
- (1) 配置を予定する技術者（主任技術者、照査技術者、担当技術者等）を明記する。
  - (2) 業務実績情報サービス（TECRIS）へ登録を行っている業務については、備考欄に登録番号を記載すること。
- （添付資料） 該当業務のTECRIS「業務カルテ」を添付すること。
- なお、備考欄に手持ち業務における主任技術者、管理技術者、照査技術者、担当技術者等を明記すること。

手持ち建設関連業務の状況

(担当技術者) (氏名: 戸谷美穂)

業務名	発注機関	履行期間	契約金額	備考
該当無し				

【各様式共通】

- (1) 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び業務完了後（完了届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならぬ。
  - (2) 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
  - (3) 各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
  - (4) 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。
- 【記載要領】 手持ちの調査・設計等業務委託の状況（業務調査表 4）
- (1) 配置を予定する技術者（管理技術者、主任技術者、担当技術者、照査技術者、主任技術者、主任技術者、主任技術者）ごとに、手持ちの調査・設計等業務委託のすべてについて記載すること。なお、備考欄に手持ち業務における主任技術者、管理技術者、照査技術者、担当技術者等を明記する。
  - (2) 業務実績情報サービス（TECRIS）へ登録を行っている業務については、備考欄に登録番号を記載すること。
  - (添付資料) 該当業務のTECRIS「業務カルテ」を添付すること。

手持ち建設関連業務の状況

(照査技術者) (氏名: 寺沢清広)

業務名	発注機関	履行期間	契約金額	備考
R5 交付金通常常砂防事業に伴う用地測量等業務	鹿川砂防事務所	2024/09/05~2024/12/20	17,798,000	主任技術者 4053495888

【各様式共通】

- (1) 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び業務完了後（完了届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならぬ。
  - (2) 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
  - (3) 各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとす。）
  - (4) 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。
- 【記載要領】 手持ちの調査・設計等業務委託の状況（業務調査表 4）
- (1) 配置を予定する技術者（管理技術者、主任技術者、担当技術者、担当技術者等）を明記する。
  - (2) 業務実績情報サービス（TECRIS）へ登録を行っている業務については、備考欄に登録番号を記載すること。
  - (添付資料) 該当業務のTECRIS「業務カルテ」を添付すること。
- なお、備考欄に手持ち業務に於ける主任技術者、管理技術者、照査技



配置予定技術者名簿

入札時				業務完了時 (実績)							
技術者の区分	氏名	資格	取得年月日	免許番号 交付番号	備考	技術者の区分	氏名	資格	取得年月日	免許番号 交付番号	備考
主任技術者	徳武英行	補償業務管理士 (物件部門)	H24.10.1	H23-1-3-571	専任	主任技術者					専任
担当技術者	戸谷美森	測量士補	R1.9.9	R1-2968	現場責任者	担当技術者					
照査技術者	寺沢清広	補償業務管理士 (物件部門)	H10.9.16	H9-1-3-233	照査者	照査技術者					

【各様式共通】

- (1) 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び業務完了後（完了届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならぬ。
  - (2) 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
  - (3) 各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
  - (4) 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。
- 【記載要領】配置予定技術者名簿（業務調査表5）
- (1) 配置を予定する全ての技術者について記載すること。なお、入札参加資格として必要な資格についても記載すること。
  - (2) 「技術者の区分」は、契約対象業務の業種区分に応じて適宜設定すること。
  - (3) 配置を予定する技術者のうち、現場作業における技術上の責任者として現場責任者を定め備考欄に現場責任者と明記すること。
  - (4) 専任の配置技術者は備考欄に「専任」と記載すること。
- (添付資料)
- ・本様式に記載した技術者が自社で雇用した社員が分かる資料を添付すること。
  - ・記載した資格を証明する書面の写しを添付すること。
  - ・建築関係の建設コンサルタント業務についての協力会社の技術者を配置する予定である場合は、当該技術者が当該協力会社の社員であり、契約対象業務の公告日後に入社した者でないことを証明する健康保険証等の写しを添付すること。





同種又は類似の受注・履行した業務実績

通し番号	(主任技術者) (氏名：徳武英行)	業務名	発注者名	履行期間	契約金額	業務成績 評定点	備考
1		R6 防災・安全交付金(道路)事業に伴う小規模修正物件調査業務	木曾建設事務所	2024/09/10~2024/10/10	473,000		主任技術者
2		R6 国庫防犯メンテナンス(砂)事業に伴う小規模修正物件調査業務	木曾建設事務所	2024/08/30~2024/09/27	660,000		主任技術者
3		R6 防災・安全交付金(道路)事業に伴う小規模修正業務	長野県土地建設公社(安曇野支所) (安曇野建設事務所管内地域内)	2024/08/01~2024/09/17	957,000		現場代理人
4		R6 防災・安全交付金(道路)事業に伴う小規模修正業務	長野県土地建設公社(安曇野支所) (安曇野建設事務所管内地域内)	2024/07/03~2024/08/09	660,000		現場代理人
5		R5 社会資本整備総合交付金(広域連携)事業に伴う物件調査業務	木曾建設事務所	2024/03/29~2024/08/19	5,346,000	84	主任技術者
6		R5 防災・安全交付金(道路)事業に伴う物件調査業務	松本建設事務所	2023/10/11~2024/03/18	4,921,000	83	現場代理人
7		R5 県単道路改善事業に伴う物件調査業務	木曾建設事務所	2023/09/06~2023/10/25	1,672,000	82	主任技術者
8		R5 防災・安全交付金(道路)事業に伴う物件調査業務	木曾建設事務所	2023/09/06~2023/11/02	2,266,000	82	主任技術者
9		R4 国庫防犯メンテナンス(砂)事業に伴う物件調査業務	木曾建設事務所	2023/09/06~2023/11/22	2,673,000	84	主任技術者
10		R5 国庫道路改善(通学路緊急対策)事業に伴う物件調査業務	長野建設事務所	2023/07/29~2023/10/31	3,696,000	82	主任技術者
11		R4 防災・安全交付金 交通安全事業に伴う物件調査小規模修正業務	長野建設事務所	2022/11/24~2023/02/20	693,000		主任技術者
12		R4 国庫道路改善(通学路緊急対策)事業に伴う物件調査業務	松本建設事務所	2022/11/23~2023/02/20	2,138,400	82	主任技術者
13		R4 国庫道路改善(交通安全交付金(通学路緊急対策)事業)に伴う物件調査等業務	諏訪建設事務所	2022/08/26~2023/01/17	3,054,700	82	主任技術者
14		R3 防災・安全交付金(道路)事業に伴う物件調査業務	安曇野建設事務所	2022/06/24~2022/12/19	9,130,000	83	現場代理人
15		R3 防災・安全交付金 交通安全 事業に伴う物件調査業務	長野建設事務所	2021/12/28~2022/08/08	3,047,000	82	主任技術者
16		R2 防災・安全交付金(道路)事業に伴う小規模修正業務	飯田建設事務所	2021/01/09~2021/02/08	715,000		主任技術者
17		R2 国庫通常砂防(標準型標準) (緊急対策)事業に伴う物件調査業務	鹿川砂防事務所	2020/10/12~2020/11/11	935,000		現場代理人
18		R2 県単道路事業に伴う物件調査業務	大町建設事務所	2020/05/20~2020/07/28	1,950,300	84	主任技術者
19		R元(3) 社会資本整備総合交付金(道路)事業に伴う物件調査業務	飯田建設事務所	2019/10/17~2020/03/13	6,490,000	83	主任技術者

【各様式共通】

- 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日(但し入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内)及び業務完了後(完了届提出時)までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
  - 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
  - 各様式に記載した内容を正すため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる(この場合、任意の添付書類であることを各資料の右上部に明記するものとする。)
  - 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。
- 【記載要領】過去において受注・履行した同種又は類似の業務の名称及び発注者(業務調査表7)
- (1)過去5年以内(国及び地方公共団体等が発注した調査・設計等業務委託を対象に、受注・履行した同種又は類似の業務(対象業務と同じ業種区分に係るものに限る)すべてに記載すること。(入札日時点で履行中のものは除く)について、配置を予定する全ての技術者ごとに、新しい順に記載する。なお、業務成績評定点について、出来る限り記載すること。
- (2)備考欄には、該当業務での「技術者の区分」を記載すること。また、但し入札価格調査の対象となった業務は、「低入札」と記載すること。
- (添付資料) 該当業務の証明書類(TECRIS「業務カルテ」等)を添付すること。

同種又は類似の受注・履行した業務実績

担当技術者 通し 番号	業務名	発注者名	履行期間	契約金額	業務成績 評定点	備考
1	R6 防災・安全交付金(道路)事業に伴う小規模 修正物件調査業務	水曾建設事務所	2024/09/10~2024/10/10	473,000		担当技術者
2	R6 国補砂防メンテナンス(砂)事業に伴う小規 模修正物件調査業務	水曾建設事務所	2024/08/30~2024/09/27	650,000		担当技術者
3	R6 防災・安全交付金(道路)事業に伴う小規模 修正業務	長野県土地開発公社安曇野支所 (安曇野建設事務所所内地域課内)	2024/08/01~2024/09/17	957,000		担当技術者
4	R6 防災・安全交付金(道路)事業に伴う小規模 修正業務	長野県土地開発公社安曇野支所 (安曇野建設事務所所内地域課内)	2024/07/03~2024/08/09	650,000		担当技術者
5	R5 社会資本整備総合交付金(広域連携)事業に 伴う物件調査業務	水曾建設事務所	2024/03/29~2024/08/19	5,346,000	84	担当技術者
6	R5 防災・安全交付金(道路)事業に伴う物件調 査業務	松本建設事務所	2023/10/11~2024/03/18	4,521,000	83	担当技術者
7	R5 県単道路改善事業に伴う物件調査業務	水曾建設事務所	2023/09/06~2023/10/25	1,672,000	82	担当技術者
8	R5 防災・安全交付金(道路)事業に伴う物件調 査業務	水曾建設事務所	2023/09/06~2023/11/02	2,256,000	82	担当技術者
9	R4 国補砂防メンテナンス(砂)事業に伴う物件 調査業務	水曾建設事務所	2023/09/05~2023/11/22	2,673,000	84	担当技術者
10	R5 国補道路改善(通学路緊急対策)事業に伴う 物件調査業務	長野建設事務所	2023/07/29~2023/10/31	3,696,000	82	担当技術者
11	R4 防災・安全交付金 交通安全事業に伴う物件 調査小規模修正業務	長野建設事務所	2022/11/24~2023/02/20	693,000		担当技術者
12	R4 国補道路改善(通学路緊急対策)事業に伴う 物件調査業務	松本建設事務所	2022/11/23~2023/02/20	2,138,400		担当技術者
13	R4 国補道路(交通安全対策)(通学路緊急対策) 事業に伴う物件調査等業務	諏訪建設事務所	2022/08/26~2023/01/17	3,054,700	82	担当技術者
14	R3 防災・安全交付金(道路)事業に伴う物件調 査業務	安曇野建設事務所	2022/06/24~2022/12/19	9,130,000	83	担当技術者
15	R3 防災・安全交付金 交通安全 事業に伴う物 件調査業務	長野建設事務所	2021/12/28~2022/08/08	3,047,000	82	担当技術者
16	R2 防災・安全交付金(道路)事業に伴う小規模 修正業務	飯田建設事務所	2021/01/09~2021/02/08	715,000		担当技術者
17	R2 国補通常砂防(事業間連携)(緊急対策事 業)事業に伴う物件調査業務	厚川砂防事務所	2020/10/12~2020/11/11	935,000		担当技術者
18	R2 県単道路事業に伴う物件調査業務	大町建設事務所	2020/05/20~2020/07/28	1,950,300	84	担当技術者
19	R元(31) 社会資本整備総合交付金(道路)事業に 伴う物件調査業務	飯田建設事務所	2019/10/17~2020/03/13	6,490,000	83	担当技術者

【各様式共通】

- 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（係入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び業務完了後（完了届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければなりません。
- 提出期限以降に提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
- 各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
- 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認済みやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。  
【記載要領】過去において受注・履行した同種又は類似の業務の名称及び発注者（業務調査表7）  
(1)過去5年度内に国及び地方公共団体等が発注した調査・設計等業務委託を対象に、受注・履行した同種又は類似の業務（対象業務と同じ業務区分に係るものに限る）すべて記載すること。（入札日時時点で履行中のものは除く）について、配置を予定する全ての技術者ごとに、新しい順に記載すること。なお、業務成績評定点について、出来る限り記載すること。  
(2)備考欄には、該当業務での「技術者の区分」を記載すること。また、係入札価格調査の対象となった業務は、「係入札」と記載すること。  
(3)添付資料 該当業務の証明書類（TECRIS「業務カルテ」等）を添付すること。

同種又は類似の受注・履行した業務実績

通し番号	業務名	発注者名	履行期間	契約金額	業務実績 評定点	備考
1	R6 防災・安全交付金(道路)事業に伴う小規模修繕工事物件調査業務	水菅建設事務所	2024/09/10~2024/10/10	473,000		現場代理人
2	R6 国補防メンテナン(砂)事業に伴う小規模修繕工事物件調査業務	水菅建設事務所	2024/08/30~2024/09/27	660,000		現場代理人
3	R6 防災・安全交付金(道路)事業に伴う小規模修繕工事物件調査業務	長野県土木地産公社安曇野支所 (安曇野建設事務所所属管内)	2024/08/01~2024/09/17	957,000		主任技術者
4	R6 防災・安全交付金(道路)事業に伴う小規模修繕工事物件調査業務	長野県土木地産公社安曇野支所 (安曇野建設事務所所属管内)	2024/07/03~2024/08/09	660,000		主任技術者
5	R5 社会資本整備総合交付金(広域連携)事業に伴う物件調査業務	水菅建設事務所	2024/08/29~2024/08/19	5,346,000	84	現場代理人
6	R5 防災・安全交付金(道路)事業に伴う物件調査業務	松本建設事務所	2023/10/11~2024/03/18	4,521,000	83	主任技術者
7	R5 県道道路改善事業に伴う物件調査業務	水菅建設事務所	2023/09/06~2023/10/25	1,672,000	82	現場代理人
8	R5 防災・安全交付金(道路)事業に伴う物件調査業務	水菅建設事務所	2023/09/06~2023/11/02	2,266,000	82	現場代理人
9	R4 国補防メンテナン(砂)事業に伴う物件調査業務	水菅建設事務所	2023/09/05~2023/11/22	2,673,000	84	現場代理人
10	R5 国補道路改善(通学路緊急対策)事業に伴う物件調査業務	長野建設事務所	2023/07/29~2023/10/31	3,696,000	82	現場代理人
11	R4 防災・安全交付金 交通安全事業に伴う物件調査小規模修正業務	長野建設事務所	2022/11/24~2023/02/20	693,000		現場代理人
12	R4 国補道路改善(通学路緊急対策)事業に伴う物件調査業務	松本建設事務所	2022/11/23~2023/02/20	2,138,400	82	現場代理人
13	R4 国補道路(交通安全対策)(通学路緊急対策)事業に伴う物件調査業務	諏訪建設事務所	2022/08/26~2023/01/17	3,054,700	82	現場代理人
14	R3 防災・安全交付金(道路)事業に伴う物件調査業務	安曇野建設事務所	2022/06/24~2022/12/19	9,130,000	83	主任技術者
15	R3 防災・安全交付金 交通安全事業に伴う物件調査業務	長野建設事務所	2021/12/28~2022/08/08	3,047,000	82	現場代理人
16	R2 防災・安全交付金(道路)事業に伴う小規模修正業務	飯田建設事務所	2021/01/09~2021/02/08	715,000		現場代理人
17	R2 国補通常砂防(緊急間道津) (緊急対策)事業に伴う物件調査業務	厚川砂防事務所	2020/10/12~2020/11/11	985,000		主任技術者
18	R2 県道街路事業に伴う物件調査業務	大町建設事務所	2020/05/20~2020/07/28	1,950,300	84	現場代理人
19	R元(31) 社会資本整備総合交付金(道路)事業に伴う物件調査業務	飯田建設事務所	2019/10/17~2020/03/13	6,490,000	83	現場代理人

【各様式共通】

(1) 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日(借入れ価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び業務完了後(完了届提出時)までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。

(2) 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。

(3) 各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる(この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。)

(4) 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

【取組業務】 過去において受注・履行した同種又は類似の業務の名称及び発注者(業務調査表7)

(1) 過去5年度内に国及び地方公共団体等が発注した調査・設計等業務委託を対象に、受注・履行した同種又は類似の業務(対象業務と同じ業種区分に係るものに限る)すべて記載すること。(入札日時点で履行中のものは除く)について、配置を予定する全ての技術者ごとに、新しい順に記載する。なお、業務成績評定点について、出来る限り記載すること。

(2) 備考欄には、該当業務での「技術者の区分」を記載すること。また、借入れ価格調査の対象となった業務は、「借入れ」と記載すること。

(3) 添付資料 該当業務の証明書類(TECRIS「業務カルテ」等)を添付すること。

